

# 2021

## ANNUAL REPORT

2020.4.1—2021.3.31

### CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
業績について.....	3
TOPICS.....	4
当社を取り巻く環境.....	5
大再編時代における当社の強みとは.....	6
当社のコア業務.....	7
役員紹介.....	9

# Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

Power of Equityは株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です。

## IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035



## 株主の皆様へ

世界のキャピタルマーケットを舞台にする  
唯一無二の「Equity Consulting」会社である  
当社グループは、投資銀行「Japan Originated  
Investment Bank (JOIB)」を傘下に加え、  
大再編時代へと突入する我が国の上場企業の  
ベストパートナーとして、大いなる飛躍を  
遂げてまいります



我が国経済は今まさに、業界・業種の垣根を超え、大再編時代に突入しつつあります。とりわけ、上場企業にあっては東証の市場区分の再編ならびにコーポレートガバナンス・コードの改訂もあり、今まで先延ばしにしてきた、抜本的な企業改革がいよいよ余儀なくされる時代に入りました。「攻撃は最大の防御」と申しますように、事業会社にあっては資本政策やM&Aにおいてオフェンス戦略の強化が非常に重要になってまいります。一方、アクティビストの活動は、我が国を代表する企業への株主提案の可決が全世界に大きなインパクトを与えたことに加え、支配権を直接確保するTOBが数多く実行されるなど、その勢いは益々増してきております。さらにESGに関与する議決権リスクは、上場企業に極めて深刻な問題として顕在化されつつあります。

当社グループは、新設された高度な財務アドバイザー専門家集団「Japan Originated Investment Bank (JOIB)」の体制を完備し、こうした上場企業の支配権(M&A)リスク、資本リスク、ESGリスクを、最も迅速、精密かつ正確に分析し、ソリューションを提供する唯一無二の「Equity Consulting」パートナーとして、大いなる飛躍を確実なものとしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き深いご支援を賜りますこと心からお願い申し上げます。

代表取締役社長・CEO

寺下史郎

## 業績について

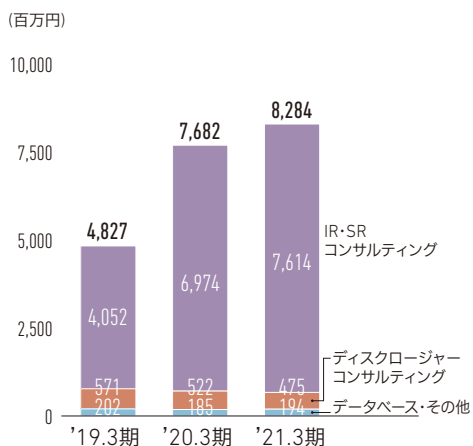
当社グループの当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)は、事業会社ならびにアクティビストによる我が国上場企業に対する友好的ならびに敵対的な企業再編、事業再編の動きが、水面下での提案も含めて活発化し、我が国経済界における大再編時代突入への序幕が勢いよく上がりました。

こうした中、当社グループ(100%出資子会社)の株式会社アイ・アール ジャパン(第一種金融商品取引業者)ならびに本年2月に新設した株式会社JOIB(Japan Originated Investment Bank)は、唯一無二の完全独立系の金融コンサルティング会社として、迫る資本リスクへの感度の高い多種多様なお客様に徹頭徹尾寄り添いながら、高度な分析・ソリューションをご提供し、かつ実際の企業・事業再編(ディフェンス・オフense)のエグゼキューションを一貫して請け負うことのできる機動性

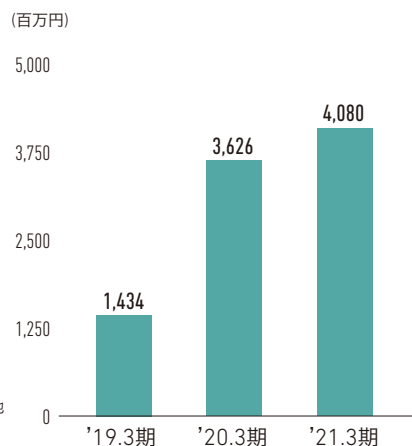
の高いインベストメント・バンクとして、高度な専門人材を多数擁しながらエクイティ・コンサルティング契約を引き続き高水準で受託しました。その結果、当期の売上高は、前期に比べ7.8%増加の8,284百万円、営業利益は同12.5%増加の4,080百万円、経常利益は同12.7%増加の4,070百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.6%増加の2,802百万円となり、6期連続の増収増益となり、いずれも過去最高を達成いたしました。

当期の配当につきましては、当期の売上高及び利益が増収増益であったことを受け、期末配当は1株につき50円といたします。この結果、中間配当金35円と合計した当期の年間配当金は1株につき85円となり、6期連続の増配となりました。

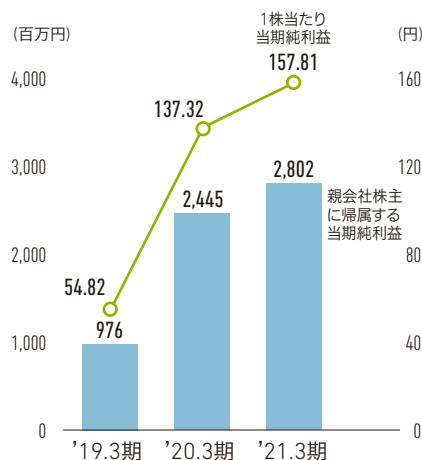
### 売上高



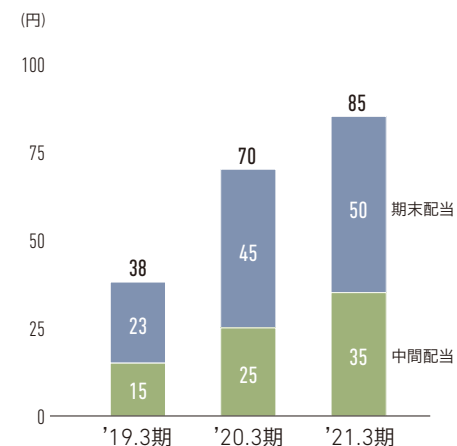
### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益 ／1株当たり当期純利益



### 配当金の推移



## 株式会社JOIBを設立しました

2021年2月、当社は我が国における大再編時代に創生される超大型のM&A市場の誕生を睨み、当社の投資銀行業務の今後の飛躍的な拡大を図るべく、当社の完全連結子会社として、株式会社JOIB (Japan Originated Investment Bank) を設立しました。

株式会社JOIBは、日本の企業文化ならびに企業価値・株主価値を尊重する我が国生まれの異質なインベストメント・バンクとして、支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務を、ラージキャップからミドル・スモールキャップの市場に至るまで、今後飛躍的に拡大させていきます。

当該子会社設立により、支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務を飛躍的に拡大させ、当社の連結業績および企業価値・株主価値の向上を目指していきます。

### 株式会社JOIBの概要

名称	株式会社JOIB (英文表記: Japan Originated Investment Bank)
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
代表者	代表取締役社長 寺下 史郎
事業内容	支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化する専門的なFA業務
資本金	100百万円
設立年月日	2021年2月4日
株主構成	株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 100%
決算期	3月31日



株式会社JOIB ウェブサイト

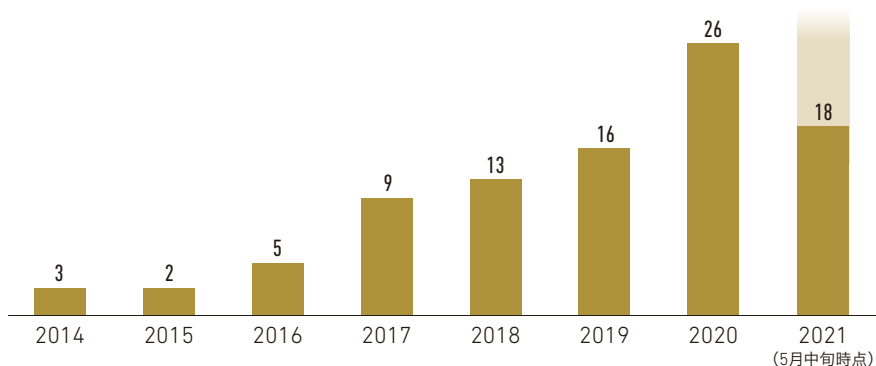
<https://joib.co.jp/>



## 当社を取り巻く環境

2021年3月、日本を代表する上場企業においてアクティビストが開催を要請した臨時株主総会で、アクティビストの提案が一部可決されました。事態はその後ファンドによる買収提案が公になりましたが、まさに、いずれの上場会社(取締役会)においても、支配権リスクに関して、対岸の火事ではない状況が顕在化しつつあります。加えて、ストラテジックバイヤー(国内・海外事業会社)や大株主による支配権争奪が、企業の成長戦略の重要な手段として定着しつつあり、上場企業におけるエクイティ・コンサルティングに対するニーズが、2021年4月以降も急速に高まっています。

### アクティビストファンドによる株主提案数の推移



## 我が国における企業再編の胎動

### 株主提案、臨時株主総会の招集、敵対的TOB、MBO、市場再編、グループ再編などの事業再編を具現化する動きが、急速に進展

提案者/買付け者	対象企業名	時期	要求内容
前田建設	前田道路	Mar-20	TOB成立
コロナイド	大戸屋	Sep-20	TOB成立
Oasis Management	東京ドーム	Oct-20	臨時株主総会招集請求(取締役3名解任)
ストラテジックキャピタル	京阪神ビルディング	Nov-20	公開買付
RMB Capital	フェイス	Dec-20	増配、自社株買いを要求(レターを公表)
ニトリ	島忠	Dec-20	TOB成立
三井不動産	東京ドーム	Jan-21	TOB成立
シティインデックス	日本アジアグループ	Jan-21	公開買付
Effissimo Capital	サンケン電気	Feb-21	公開買付
Nippon Active Value Fund	荏原実業	Feb-21	株主提案(増配)
日本製鉄	東京製綱	Mar-21	TOB成立
シティインデックス	サカイオーバックス	Mar-21	2021年2月MBO公表後、シティインデックスが大量保有報告書を提出(7.93%)⇒ <b>MBO不成立</b>
シティインデックス	日本アジアグループ	Mar-21	2020年11月MBO公表。その後シティインデックスが日本アジアグループへのTOB開始を発表。
スターウッド・キャピタル	インバスコ・オフィス	Mar-21	公開買付
個人株主	ラクオリア創業	Mar-21	株主提案(取締役7名選任、取締役3名解任)⇒ <b>株主提案可決</b>
Effissimo Capital	東芝	Apr-21	臨時株主総会招集(取締役3名選任)※議決権行使に関する経営陣への調査。⇒ <b>株主提案可決</b>
Farallon Capital Management	東芝	Apr-21	臨時株主総会招集(成長投資及び資本政策の方針の変更、資本政策を株主総会に上程する定款変更)
Aslead Capital	富士興産	Apr-21	公開買付
LIM Advisors	ユニデンホールディングス	Apr-21	株主提案(増配、定款変更(資本コストの開示、監査役2名の解任))
ストラテジックキャピタル	極東貿易	Apr-21	株主提案(取締役選任、定款変更(資本コストの開示、政策保有株式の売却))
ストラテジックキャピタル	浅沼組	Apr-21	株主提案(定款変更(政策保有株式の売却、増配))
ストラテジックキャピタル	世紀東急工業	Apr-21	株主提案(定款変更(資本コストの開示、増配))
ストラテジックキャピタル	有沢製作所	Apr-21	株主提案(定款変更(有価証券の保有及び運用の削除、政策保有株式の売却)、増配、別途積立金取崩しの件)
ストラテジックキャピタル	文化シヤッター	Apr-21	株主提案(増配、買収防衛策廃止、定款変更(資本コストの開示、政策保有株式の売却))
Asset Value Investors	日鉄ソリューションズ	Apr-21	株主提案(増配、自己株式取得、譲渡制限付株式報酬制度の導入)

## 大再編時代における当社の強みとは

ストラテジックバイヤーや大株主、アクティビストファンドなど、多種多様なプレーヤーが複雑に絡み合い、支配権争奪を繰り広げるこの大再編時代において、高度かつ精緻な分析を基に、支配権確保における戦略立案を実行できる専門コンサルティングの需要が急速に高まっています。

そのような中、当社は委任状争奪戦、敵対的TOB、MBO等の企業支配権争奪、アクティビスト対応等の、PA業務\*1とFA業務\*2の大型プロジェクトにおいて圧倒的な実績を有しています。さらに、企業再編・事業再編の最終局面である企業側FAエグゼキューション業務においても、新設した株式会社JOIBが第1四半期内で専門人員・組織体制が

整うことで、大型プロジェクト受託増加に弾みがつくことを期待しています。

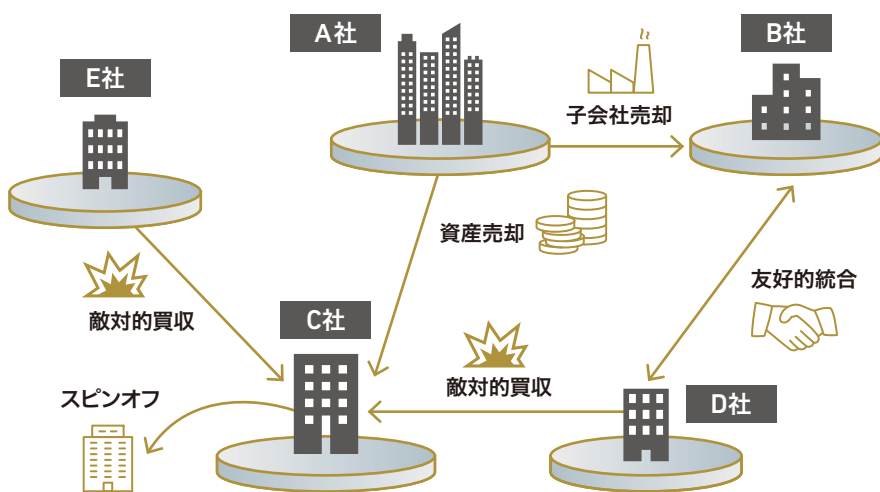
今後も、「Power of Equity®\*3(株式議決権の力)」を自社の最大の武器とし、クロスボーダーなキャピタルマーケットの信頼を高めるファクトオリエンテッドな実践的ソリューションの提供を通じて、大再編時代の大型プロジェクトの受託を拡大させていきます。

\*1 プロキシシー・アドバイザー業務：委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

\*2 フィナンシャル・アドバイザー業務：アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

\*3 「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アール ジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

### 大再編時代の到来



大再編時代に当社グループ(エクイティコンサルティング部・投資銀行部・JOIB)は、支配権確保における戦略立案実行の専門コンサルティングを提供

### 大再編時代のエクイティ・コンサルティング・M&Aエグゼキューションを最適に担う専門集団

JOIB  
Japan Originated Investment Bank



#### JOIB

- ・企業買収・統合・売却  
フィナンシャル・アドバイザー
- ・事業買収・統合・売却  
フィナンシャル・アドバイザー
- ・MBOアドバイザー
- ・LBOアドバイザー

#### M&Aエグゼキューション

支配権争奪・企業再編に  
特化した専門的FA

#### 投資銀行

- ・プロキシシーアドバイザー
- ・アクティビストディフェンス
- ・支配権争奪
- ・委任状争奪
- ・プレースメント・エージェント業務

独自のTOB・議決権行使  
データをフル活用  
シミュレーションによる戦略  
立案と具体的な実行能力

#### SRコンサルティング

- ・株主判明調査
- ・資本リスク対応支援
- ・ストラテジックレビュー
- ・ガバナンスコンサルティング
- ・ESGコンサルティング

上場企業約3,600社を  
網羅

## 当社のコア業務

### エクイティ・コンサルティング業務

SRアドバイザー業務はコロナ禍による議決権判断基準の緩和により、一時的に低調な状況となりましたが、最近のアクティビストが勝利した臨時株主総会ならびにPEファンドによる買収提案等の動きもあり、緊張感がここにきて急速に高まり、受託増加に向けた動きが出てきました。とりわけ、従来の株主判明調査を機軸としたSRアドバイザー業務から、企業・事業再編(オフェンス・ディフェンス)、資本政策、B/Sマネジメント、株主還元等に及び当社ならではの高度なエクイティ・コンサルティング業務への要請が大幅に増加しており、従来以上に密度の濃いお客様との関係が着実に

構築されています。さらに、東証の上場区分の見直しに関連したコンサルティング業務の受託も大幅に増加しています。2021年4月に金融庁はコーポレートガバナンス・コードの改訂案を発表しており、東証一部からプライム市場へと移行を目指す企業にとっては、新たな行動基準が義務づけられる予定です。ガバナンス設計、株主総会、機関投資家との対話、ESG開示、ダイバーシティ等新たな行動基準の対応に向け多様なコンサルティング需要は、2021年6月末の東証上場区分再編の時価総額基準日を視野に入れ今後急速に高まっていくものと想定しています。

### エクイティ・コンサルティング業務を起点とした支援業務の拡大





## 証券代行事業

証券代行事業においては、受託決定済み企業は2021年3月31日時点で72社、管理株主数は390,152名となりました(前期の受託決定済み企業は75社、管理株主数は359,285名)。従来の証券代行機関とは一線を画し、アクティビスト・敵対的TOBからの企業防衛の観点での戦略的な営業展開を継続して進めています。



## ディスクロージャーコンサルティング

当期のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、ESG開示に関するコンサルティングサービスの受託が増加していますが、統合報告書等の企画制作案件においては、単独プロジェクトの受託からSRコンサルティング受託の一部としての案件を優先させたため、単独プロジェクトを主とする売上高は前期に比べ8.9%減少の475百万円となりました。



## 通期業績予想について

既存のSRアドバイザー部隊が、主力の株主判明調査業務を着実に増加させ、ESGを含んだより高度なエクイティ・コンサルティング業務の受託の拡大を積極的に進めるとともに、唯一無二の投資銀行PA・FA部隊が大再編時代での事業機会を機動的に捉え、大型プロジェクトの受託を増加させ、かつ新設のJOIBがFAの中核業務のエクゼキューション業務を受託することで、売上高は前期比44.8%増加の12,000百万円、営業利益は47.0%増の6,000百万円、経常利益は47.1%増の5,990百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44.5%増の4,050百万円の計上を見込んでいます。

	2022年3月期 (見通し)			2021年3月期 (実績)	
	金額 (百万円)	前期増減 (百万円)	前期 増減率 (%)	金額 (百万円)	前期 増減率 (%)
売上高	12,000	3,715	44.8	8,284	7.8
営業利益	6,000	1,919	47.0	4,080	12.5
経常利益	5,990	1,919	47.1	4,070	12.7
親会社株主に 帰属する当期 純利益	4,050	1,247	44.5	2,802	14.5

# 役員紹介

2021年6月10日現在



**寺下 史郎**

Terashita Shirou  
代表取締役社長・CEO

**栗尾 拓滋**

Kurio Takuji  
代表取締役副社長・COO

**皆川 裕**

Minagawa Yutaka  
取締役

**大西 一史**

Onishi Kazufumi  
社外取締役・監査等委員

**家森 信善**

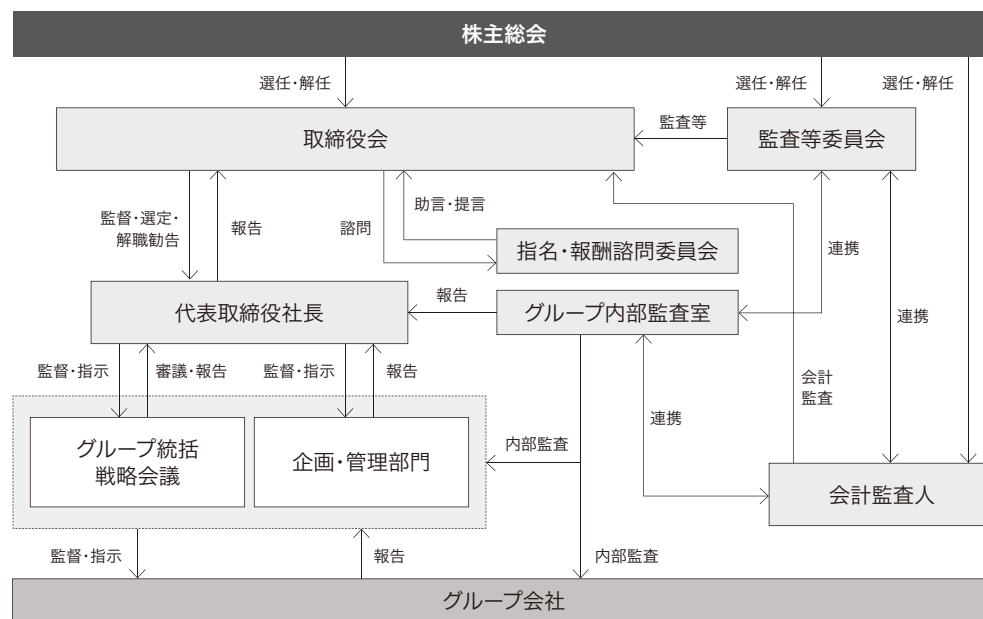
Yamori Nobuyoshi  
社外取締役・監査等委員

**能見 公一**

Noumi Kimikazu  
社外取締役・監査等委員

## ガバナンス体制

当社は、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築を重視することによる企業価値の向上を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めています。



# 株式の状況

2021年3月31日現在

## 株式の状況

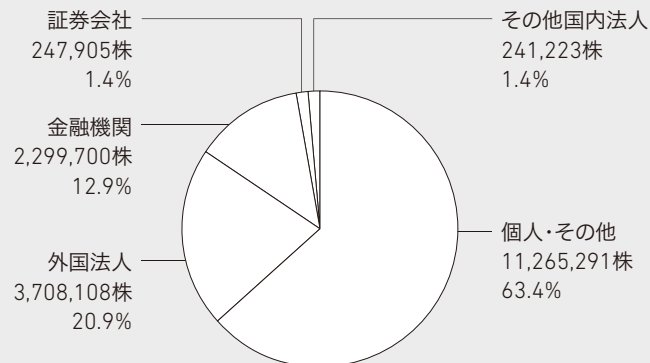
発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,838,310株（自己株式76,083株を含む）
株主数	4,364名

## 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
寺下 史郎	9,054,800	50.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	903,000	5.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	713,340	4.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	500,000	2.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	359,544	2.02
BBH FOR UMB BANK, NATIONAL ASSOCIATION- OBERWEIS INT OPP INSTITUTION FD	226,500	1.27
45 アイズ株式会社	200,100	1.12
BBH FOR FINANCIAL INV TRUST GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL STALWARTS FD	194,900	1.09
CEPLUX THREADNEEDLE(LUX)	175,000	0.98
個人	138,200	0.77

※持株比率は自己株式(76,083株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況



※自己株式(76,083株)を控除して計算しております。

当社ウェブサイトにて「株主・投資家情報」を掲載しております。  
ぜひご覧ください。



[https://www.irjapan.jp/ir\\_info/](https://www.irjapan.jp/ir_info/)



IRJHD IR

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html">https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

### 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

### 未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

## 会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: <a href="https://www.irjapan.jp/">https://www.irjapan.jp/</a>
設立	2015年2月
資本金	8.5億円(2021年3月31日現在)
主要子会社	<b>株式会社アイ・アール ジャパン</b> 株主・投資家等のマーケットに関する情報提供・戦略立案・実行支援を専門としたコンサルティング会社 <b>株式会社JOIB</b> 支配権争奪ならびに企業再編・事業再編等のM&Aに特化した専門的なFA業務

## 株主アンケート

### 株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたく考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

#### アンケートサイト(画面)への接続方法



<https://kabuhiro.jp>

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

#### ご回答方法

アンケートサイト (<https://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

アンケートナンバー ●●●●●●●●  
アンケート実施期間 2021年7月31日まで



kabunushi-hiroba  
**株主ひろば**

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局  
E-mail: [kabuhiro@irjapan.co.jp](mailto:kabuhiro@irjapan.co.jp)